



## 2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月2日

上場会社名 G - すららネット  
コード番号 3998 URL <https://surala.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
(氏名) 湯野川 孝彦  
(氏名) 岩水 敬子  
TEL 03-5283-5158

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,588	1.2	306	28.2	310	31.6	222	25.6
2022年12月期第3四半期	1,607		426		453		298	

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 213百万円 ( 30.6%) 2022年12月期第3四半期 307百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	33.80	
2022年12月期第3四半期	44.64	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,590	2,167	82.5
2022年12月期	2,669	2,068	76.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 2,137百万円 2022年12月期 2,029百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期				0.00	0.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,322	8.1	391	17.7	392	21.7	266	25.0	39.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	6,694,764 株	2022年12月期	6,694,764 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	136,027 株	2022年12月期	1,936 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	6,577,178 株	2022年12月期3Q	6,692,987 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、経済正常化の流れが進む一方で、原料・エネルギー価格の高騰や急激な為替相場の変動などの要因により、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおいては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するeラーニング事業は、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想と、新型コロナウイルス感染症拡大などの影響により、オンライン学習の普及が拡大し、高い水準で関心・注目が続いております。

eラーニング事業を行っているすららネットでは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として、その実現に向かって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、学校マーケットでは、経済産業省の令和4年度第2次補正予算「探究的な学び支援補助金2023」の事業者として採択されました。本事業に採択された自治体及び学校法人約430校17万人の児童生徒が2023年8月から2023年12月まで、探究学習ICT教材「すららSatellyzer」、主要ICT教材「すらら」、  
「すららドリル」を利用します。

東京都の公立学校で日本語の指導が必要な児童生徒約5千人、不登校児童生徒約2万2千人に対し、大日本印刷株式会社が提供する3Dメタバースを活用した、東京都が整備をする「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム(VLP)」の教育課題解決コンテンツの一つとして、日本語学習ICT教材「すらら にほんご」、主要ICT教材「すらら」の導入が決定しました。当社が注力している専門学校と通信学校分野での顧客が着実に増え、公立学校分野でも従来の小中学校に加え高校GIGAスクール構想の進展により公立高校での活用が増えたことで、前年同期と比較し校舎数・利用ID数は増加しております。

海外マーケットでは、インドネシアの職業専門高校ミトラ・インダストリMM2100において、経済産業省が推奨し日本貿易振興機構(JETRO)が実施する「日ASEANにおけるアジアDX促進事業」に日本語学習ICT教材「すらら にほんご」の採択と、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」にエジプトの数学力強化のための新デジタル教材コンテンツ開発事業が採択されました。

経営指標である課金対象導入校数と利用ID数につきましては、塾マーケットにおいて、私塾市場の生徒数減少や、塾が使用しているEdTech教材の多様化等の影響により、前年同期比で導入校数及び利用ID数は減少しました。

その結果、すららネットでの当第3四半期連結累計期間時点における導入校数は2,608校(前年同期比245校増加)、利用ID数は428,441ID(前年同期比100,089ID増加)となりました。

なお、業容の拡大に向けた営業・開発人員の増強、新コンテンツ・システムへの開発投資等については、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,588,897千円(前年同期比1.2%減少)、売上原価は474,899千円(前年同期比10.5%増加)、販売費及び一般管理費は807,674千円(前年同期比7.5%増加)となりました。

当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間における営業利益は306,324千円(前年同期比28.2%減少)、経常利益は310,030千円(前年同期比31.6%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は222,339千円(前年同期比25.6%減少)となりました。

また、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発ではありますが、受託開発及びアプリ開発の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント毎の記載を省略しております。

## 〈すららネット課金対象導入校数の推移及び利用ID数の推移〉

年月	導入校数				利用ID数				
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校 (注2)	海外	BtoC	合計
2022年9月末	1,207	1,061	95	2,363	19,342	297,247	7,809	3,954	328,352
2022年12月末	1,204	1,191	95	2,490	19,430	328,882	7,819	4,161	360,292
2023年9月末	1,182	1,358	68	2,608	18,912	402,313	2,999	4,217	428,441

(注) 1. 当社ICT教材の導入校数、利用ID数を各マーケット毎に表しています。

2. 上記推移でご利用いただいている当社ICT教材は以下となります。

すらら：小学校から高校までの主要5教科の学習を、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブなICT教材。

すららドリル：アダプティブなドリルと自動作問・テスト採点機能を有する「すらら」の姉妹版ICT教材。

すららSatellyzer：宇宙をテーマに必要な基礎スキルを身につけていく高校生向け探究学習ICT教材。

## 〈すららネット公立学校の導入校数及び利用ID数〉

年月	公立学校（注1）		EdTech導入補助金（注2）		探究的な学び支援（注3）	
	学校数	利用ID数	学校数	利用ID数	学校数	利用ID数
2022年9月末	815	236,979	262	77,142	—	—
2022年12月末	942	268,038	345	103,152	—	—
2023年9月末	1,025	326,577	—	—	282	133,296

(注) 1. 経済産業省EdTech導入補助金、探究的な学び支援により利用している学校数・利用ID数を含めていますが、当社既存契約校舎が採択された補助金申請分の学校数・利用ID数は控除しております。

2. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・利用ID数になります。

3. 経済産業省探究的な学び支援により利用している学校数・利用ID数から、当社既存契約校舎が採択された学校数・利用ID数は控除しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて79,061千円減少し、2,590,466千円となりました。

企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末76.0%に対し、当第3四半期連結会計期間末は82.5%となり、6.5ポイント増加となりました。また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末348.1%に対し、当第3四半期連結会計期間末は368.9%となりました。

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて177,440千円減少し、1,560,592千円となりました。これは主に、現金及び預金が149,782千円、前払費用が23,308千円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて98,378千円増加し、1,029,873千円となりました。これは主に、ソフトウェアが153,378千円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて76,177千円減少し、423,055千円となりました。これは主に、未払金が70,563千円減少した一方、前受金が68,550千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて98,616千円増加し、2,167,410千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を222,339千円計上したことと、自己株式の取得が114,512千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年2月3日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

今後の状況の変更により、通期の連結業績予想に修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,333,239	1,183,456
売掛金	366,533	360,721
仕掛品	1,827	4,760
前払費用	39,839	16,530
その他	3,151	1,716
貸倒引当金	△6,558	△6,594
流動資産合計	1,738,033	1,560,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,453	12,453
減価償却累計額	△305	△699
建物(純額)	12,147	11,754
建物附属設備	18,181	18,181
減価償却累計額	△1,902	△3,654
建物附属設備(純額)	16,278	14,526
工具、器具及び備品	5,683	5,927
減価償却累計額	△3,534	△4,032
工具、器具及び備品(純額)	2,149	1,895
有形固定資産合計	30,575	28,177
無形固定資産		
ソフトウェア	501,575	654,954
ソフトウェア仮勘定	196,475	160,082
のれん	118,023	97,195
無形固定資産合計	816,074	912,232
投資その他の資産		
長期未収入金	1,840	1,840
差入保証金	55,318	56,203
繰延税金資産	27,235	29,960
その他	2,290	3,299
貸倒引当金	△1,840	△1,840
投資その他の資産合計	84,844	89,463
固定資産合計	931,494	1,029,873
資産合計	2,669,527	2,590,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,000	3,000
未払金	195,799	125,235
未払費用	21,339	19,703
未払法人税等	83,267	28,000
未払消費税等	15,188	22,941
前受金	124,385	192,935
預り金	26,053	10,440
賞与引当金	27,200	20,797
流動負債合計	499,233	423,055
固定負債		
長期借入金	101,500	—
固定負債合計	101,500	—
負債合計	600,733	423,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,370	298,370
資本剰余金	256,865	256,865
利益剰余金	1,475,697	1,698,036
自己株式	△1,024	△115,537
株主資本合計	2,029,908	2,137,734
非支配株主持分	38,885	29,675
純資産合計	2,068,794	2,167,410
負債純資産合計	2,669,527	2,590,466

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,607,810	1,588,897
売上原価	429,659	474,899
売上総利益	1,178,150	1,113,998
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	119,467	114,124
貸倒引当金繰入額	3,398	2,411
役員報酬	47,119	53,348
給料及び手当	172,883	208,481
賞与	24,129	28,709
賞与引当金繰入額	11,789	14,376
法定福利費	34,491	44,544
旅費及び交通費	18,880	34,284
減価償却費	7,376	7,709
のれん償却額	13,885	20,827
その他	298,158	278,855
販売費及び一般管理費合計	751,580	807,674
営業利益	426,569	306,324
営業外収益		
受取利息	15	15
為替差益	—	805
貸倒引当金戻入額	290	157
受取精算金	23,913	—
助成金収入	—	3,090
その他	3,377	1,720
営業外収益合計	27,596	5,788
営業外費用		
支払利息	376	87
為替差損	292	—
支払精算金	—	1,431
その他	0	563
営業外費用合計	669	2,082
経常利益	453,497	310,030
特別損失		
固定資産除却損	5,688	—
特別損失合計	5,688	—
税金等調整前四半期純利益	447,809	310,030
法人税、住民税及び事業税	138,428	99,626
法人税等調整額	2,182	△2,724
法人税等合計	140,610	96,901
四半期純利益	307,198	213,129
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,409	△9,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,788	222,339

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	307,198	213,129
四半期包括利益	307,198	213,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,788	222,339
非支配株主に係る四半期包括利益	8,409	△9,209

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式134,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が114,512千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が115,537千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(「株式給付信託(J-ESOP-RS)」の導入及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年11月2日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP-RS)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

## (1) 本自己株式処分の概要

①処分期日	2023年11月17日
②処分する株式の種類及び数	普通株式115,000株
③処分価格	1株につき金556円
④処分総額	63,940,000円
⑤処分予定先	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)

## (2) 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

処分数量については、株式給付規程に基づき信託期間中に当社の従業員に給付すると見込まれる株式数に相当するもの(2023年12月末日で終了する事業年度から2027年12月末日で終了する事業年度までの5事業年度分)であり、2023年6月30日現在の発行済株式総数6,694,764株に対し1.72%(2023年6月30日現在の総議決権個数65,436個に対する割合1.76%(いずれも小数点第3位を四捨五入))となります。